



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL <https://phyz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,447	52.3	203	28.5	250	49.3	160	38.8
2022年3月期第1四半期	3,576	19.0	158	△12.6	167	△11.0	115	△9.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 162百万円 (37.8%) 2022年3月期第1四半期 117百万円 (△8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.00	14.97
2022年3月期第1四半期	10.81	10.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,049	2,244	36.7
2022年3月期	5,835	2,090	35.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,222百万円 2022年3月期 2,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年8月1日）公表いたしました「2023年3月期配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	24.7	900	56.4	890	55.5	542	47.1	50.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-
除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,822,800株	2022年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	100,881株	2022年3月期	100,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,721,933株	2022年3月期1Q	10,718,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした世界的な物価上昇やエネルギー価格の高騰、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国主要都市のロックダウンなどの影響を受け、足踏み状態が続きました。また、国内における新型コロナウイルス感染者数が再び増加傾向に転じるなど、日本経済に及ぼす負の影響が懸念されています。

国内の物流市場は、ガソリンや軽油といった燃料価格が高止まりの状態にあるとともに、輸出入活動の停滞に伴うトラック輸送の荷動きの低迷や労働力確保のための採用コストの高騰など、厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」、の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

また、輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」の事業拡大にも努めてきました。

なお、経営管理区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「その他サービス」に含まれていた採用代行事業については、「オペレーションサービス」に含めております。

「オペレーションサービス」では大手ネット通販会社向けや流通業向けの物流センター運営受託業務を中心に事業が順調に推移しました。

「トランスポートサービス」では配車プラットフォーム事業において、各拠点での人員補強及び営業強化に取り組んだ結果、取引社数（荷主および実運送会社）を拡大し、成約件数も大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高5,447,308千円（前年同四半期比52.3%増）、営業利益203,433千円（前年同四半期比28.5%増）、経常利益250,442千円（前年同四半期比49.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益160,830千円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

① ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、当社グループにとって過去最大規模のプロジェクト（流山事業所）が安定的に稼働しました。輸配送分野では、配車プラットフォームサービス事業における取引社数および成約件数が大幅に拡大しました。その結果、当セグメントの売上高は4,910,576千円（前年同四半期比44.4%増）、セグメント利益は205,366千円（前年同四半期比199.9%増）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

i オペレーションサービス

ネット通販会社向け物流センター、大手日雑メーカー向けマザーセンターといった既存受託案件が堅調だったことに加え、流山事業所も安定的に稼働しました。また、配送デポへの人材派遣など新規案件の開拓にも注力しました。主にEC業界を対象にした採用代行事業においては受託・成約件数が伸長しました。その結果、売上高は3,404,952千円（前年同四半期比53.7%増）となりました。

ii トランスポートサービス

東京、名古屋、大阪の大都市圏をカバーする拠点を中心に営業強化に取り組んだ結果、配車プラットフォームサービスの取引社数および成約件数は大幅に増加しました。EC商品向けや生活必需品向けの拠点間輸送が堅調だったほか、ラストワンマイル領域では、家電専門店向け商品配送の取扱個数が対象エリアの拡大などを背景に伸長しました。その結果、売上高は1,505,623千円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

② 国際物流サービス事業

東南アジア諸国を中心とした海外代理店網の整備、国内パートナー企業との協業、新規取引先の開拓などに取り組んだ一方、中国向けビジネスは、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）の影響を受けました。当セグメントの売上高は249,670千円となりました。

③ その他

その他サービス事業としては、日本システムクリエイト株式会社を通じ、情報システム関連事業の拡販に努めました。その結果、当セグメントの売上高は287,062千円となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ214,513千円増加し、6,049,537千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が103,627千円減少する一方、現金及び預金が348,553千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ60,764千円増加し、3,805,184千円となりました。これは主に買掛金が52,470千円減少する一方、未払費用が86,236千円、未払消費税等が56,768千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ153,748千円増加し、2,244,352千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年5月10日発表の「2022年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,808	1,893,362
受取手形及び売掛金	2,650,166	2,546,538
商品	2,044	2,644
貯蔵品	3,223	2,794
未収還付法人税等	2,452	9,638
その他	116,124	108,072
貸倒引当金	△14,042	△14,271
流動資産合計	4,304,777	4,548,779
固定資産		
有形固定資産	680,977	649,598
無形固定資産		
のれん	235,906	229,647
その他	165,686	167,833
無形固定資産合計	401,593	397,481
投資その他の資産		
投資有価証券	66,291	68,950
その他	381,383	384,728
投資その他の資産合計	447,675	453,678
固定資産合計	1,530,246	1,500,757
資産合計	5,835,024	6,049,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,073,012	1,020,542
短期借入金	45,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	375,548	395,919
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	698,626	784,863
未払法人税等	75,443	91,126
未払消費税等	201,765	258,533
賞与引当金	49,069	29,350
その他	358,089	316,181
流動負債合計	2,886,553	2,936,517
固定負債		
長期借入金	417,201	448,759
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	2,619	2,069
繰延税金負債	103,856	102,853
役員退職慰労引当金	55,002	57,232
資産除去債務	2,276	2,280
その他	271,911	250,472
固定負債合計	857,866	868,667
負債合計	3,744,420	3,805,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	242,570	248,050
利益剰余金	1,535,242	1,696,072
自己株式	△48,607	△48,633
株主資本合計	2,055,727	2,222,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	452
その他の包括利益累計額合計	△327	452

非支配株主持分	35,204	21,888
純資産合計	2,090,604	2,244,352
負債純資産合計	5,835,024	6,049,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,576,184	5,447,308
売上原価	3,250,842	4,930,856
売上総利益	325,341	516,452
販売費及び一般管理費	166,990	313,018
営業利益	158,350	203,433
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	924	532
固定資産売却益	4,994	44,309
助成金収入	4,254	—
雑収入	1,656	5,584
営業外収益合計	11,831	50,431
営業外費用		
支払利息	724	2,238
新型コロナウイルス感染症による損失	1,336	—
和解金	—	900
雑損失	355	284
営業外費用合計	2,415	3,422
経常利益	167,766	250,442
税金等調整前四半期純利益	167,766	250,442
法人税等	50,180	88,697
四半期純利益	117,585	161,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,679	914
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,906	160,830

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	117,585	161,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	779
その他の包括利益合計	329	779
四半期包括利益	117,915	162,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,235	161,610
非支配株主に係る四半期包括利益	1,679	914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、親会社である株式会社丸和運輸機関との会計方針の統一を行うため、当第1四半期連結会計期間より(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。